

7 予算額等

		予 算 額	決 算 額	事 業 経 費		経 常 経 費
				予 算 額	決 算 額	予 算 額
移行前の組織の最終1年間 (平成15年度)		-	4,330,446	-	3,428,143	-
16年度	予算額・決算額	2,552,725	2,495,079	1,517,161	1,557,861	1,035,564
	独自財源からの収入額	45,196	109,272	45,196	109,272	0
	運営費交付金	2,507,529	2,372,877	1,471,965	1,435,659	1,035,564
	補助金等	0	12,930	0	12,930	0
	施設費	0	0	0	0	0
17年度	予算額・決算額	2,464,101	2,518,079	1,459,998	1,615,660	1,004,103
	独自財源からの収入額	45,196	155,709	45,196	155,709	0
	運営費交付金	2,418,905	2,351,510	1,414,802	1,449,091	1,004,103
	補助金等	0	10,860	0	10,860	0
	施設費	0	0	0	0	0
18年度	予算額・決算額	2,364,566	2,517,568	1,409,526	1,556,222	955,040
	独自財源からの収入額	72,250	208,650	72,250	208,650	0
	運営費交付金	2,292,316	2,299,678	1,337,276	1,338,332	955,040
	補助金等	0	9,240	0	9,240	0
	施設費	0	0	0	0	0
19年度	予算額・決算額	2,155,334		1,294,823		860,511
	独自財源からの収入額	72,250		72,250		0
	運営費交付金	2,083,084		1,222,573		860,511
	補助金等	0		0		0
	施設費	0		0		0
備 考						
移行前の国立学校特別会計においては、特別会計全体で予算計上しており、内訳としても機関個別の予算計上は						

単位：千円

経費
決算額
902,302
937,218
0
937,218
0
0
902,419
0
902,419
0
0
961,346
0
961,346
0
0
はされていない。

8 資産・負債・資本

(1) 資産

単位：千円

	資 産				
	資 産 合 計	現金及び預金	有価証券	土 地	建 物
移行前の組織の最終1年間 (発足日前日)	-	-	-	-	-
16年度	7,019,511	860,693	0	2,263,800	2,356,609
17年度	6,425,949	618,458	0	2,263,800	2,191,676
18年度	6,158,077	584,427	0	2,263,800	2,057,079

(2) 負債

単位：千円

	負 債				
	負 債 合 計	短 期 借 入 金	長 期 借 入 金		
			借 入 先	借 入 額	政府保証 の有無
移行前の組織の最終1年間 (発足日前日)	-	-	-	-	-
16年度	2,308,477	0	-	0	-
17年度	1,920,823	0	-	0	-
18年度	1,829,743	0	-	0	-

(3) 資本

単位：千円

	資 本			
	資 本 合 計	政 府 出 資 金	積 立 金	
			種 別	金 額
移行前の組織の最終1年間 (発足日前日)	-	-	-	-
16年度	4,711,033	4,838,758	-	0
17年度	4,505,126	4,838,758	積立金	99,780
18年度	4,328,333	4,838,758	積立金	105,877

備考 移行前の組織の最終1年間については、国の組織でバランスシートを作成していないため「-」とする。

9 現物出資・無償譲渡資産等

(1) 現物出資された資産

単位：千円

	有形資産 (土地、建物、構築物、器具など)		無形資産 (ソフトウェア、電話加入権など)	
	資産名	金額	資産名	金額
発足時 (16年4月)に国から現物 出資された資産	土地 建物 構築物	2,263,800 2,488,690 86,267	-	0
16年度末	土地 建物 構築物	2,263,800 2,274,448 72,360	-	0
17年度末	土地 建物 構築物	2,263,800 2,076,539 58,265	-	0
18年度末	土地 建物 構築物	2,263,800 1,905,268 48,624	-	0

(2) 無償譲渡された資産

単位：千円

	有形資産 (土地、建物、構築物、器具など)		無形資産 (ソフトウェア、電話加入権など)	
	資産名	金額	資産名	金額
発足時 (16年4月)に国から無償 譲渡された資産	工具器具備品	1,662,735	ソフトウェア 電話加入権	8,428 644
16年度末	工具器具備品	1,355,058	ソフトウェア 電話加入権	6,910 644
17年度末	工具器具備品	1,065,355	ソフトウェア 電話加入権	5,393 644
18年度末	工具器具備品	784,972	ソフトウェア 電話加入権	3,876 184

(3) 土地、建物等の無償使用の提供を受けている有無

発足時(16年4月)	16年度末	17年度末	18年度末
有	有	有	有

10 法定監査、任意監査の有無と監査法人名等

16年度	法定監査	監査法人名	法定監査の義務なし
		監査意見	-
	任意監査	監査法人名	中央青山監査法人
		監査意見	(1) 財務諸表は、独立行政法人会計基準及び一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成されており、適正に表示しているものと認めます。 (2) 事業報告書は、センターの業務運営の状況を正しく示しているものと認めます。 (3) 決算報告書は、センターの予算区分に従って決算の状況を正しく表示しているものと認めます。
17年度	法定監査	監査法人名	法定監査の義務なし
		監査意見	-
	任意監査	監査法人名	中央青山監査法人
		監査意見	(1) 財務諸表は、独立行政法人会計基準及び一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成されており、適正に表示しているものと認めます。 (2) 事業報告書は、センターの業務運営の状況を正しく示しているものと認めます。 (3) 決算報告書は、センターの予算区分に従って決算の状況を正しく表示しているものと認めます。
18年度	法定監査	監査法人名	法定監査の義務なし
		監査意見	-
	任意監査	監査法人名	みずぎ監査法人
		監査意見	(1) 財務諸表が、独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、独立行政法人メディア教育開発センターの財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。 (2) 事業報告書は、独立行政法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。 (3) 決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

(注) 法定監査義務のない法人は、法定監査の監査法人名の欄にその旨を明記すること。

11 収入及び支出に係る上位10位までの取引先の名称等

引き続き調査中

12 関係法人(特定関連会社、関連会社、関連公益法人)に対する出資額、関係法人の売上額等

引き続き調査中